

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和7年度）

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表等について	担当課
1	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,020世帯×30千円、子ども加算 56人×20千円、定額減税の補足する給付（うち不足額給付）の対象者 781人（14,630千円）のうちR7計画分 事業費 531千円 事業の内容〔需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,020世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（781人）	Ⅱ. 物価高の克服	-	R7.1	R7.12	15,096	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ等	健康福祉課
2	食料品物価高騰対策支援事業	①食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、全世帯にくずまき商業協同組合が発行する商品券を交付し、負担軽減を図るとともに、地域商品券の活用による地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②全世帯に配布する商品券及び事務費 ③総事業費 56,988千円（うち43,000千円に交付金を充当） ・需用費 200千円（封筒購入費等） ・役務費 2,418千円（通知、商品券発送料） ・扶助費 51,500千円（商品券購入代） 【人口】5,150人×10,000円=51,500,000円 ・補助金 2,870千円（商工会へ商品券印刷代等） ④全町民5,150人（世帯数2,600）	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R8.2	R8.3	56,988	商品券換金率：90%以上	広報誌、対象者ヘチラシでの周知等	いらっしやい葛巻推進課
3	草地更新支援事業（R7国予備費）	①配合飼料、燃料、肥料等の価格高騰に伴う畜産経営体への影響を緩和し、酪農経営の柱である粗飼料自給率の向上等を図るため、草地を更新する場合に要する経費の一部を支援する。 ②草地更新に要する経費補助 土壌改良資材、肥料、種子、燃料及び除草剤の購入に要する経費に対し、5分の4以内の額。若しくは1ヘクタール当たり216千円を限度とする。 ③補助金合計21,600千円（うち一般財源15,880千円） 216千円×100ヘクタール ④町内畜産経営体（約150戸）	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.4	R8.3	21,600	草地更新実施面積：60ha以上	広報誌、対象者ヘチラシでの周知等	農林環境エネルギー課
4	中小企業者等エネルギー価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格の高騰により経営に大きな影響が生じている葛巻町内の中小企業者等に対し、中小企業者等の負担軽減を図り、事業継続に向けた取組を支援することを目的とする。 ②交付する支援金 ③法人、個人を問わず一律8万円×184事業所=14,720千円（うち13,000千円に交付金を充当） ④町内中小企業者及び小規模企業者（184事業所）	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.2	R8.3	14,720	交付対象者に対する補助金交付率：90%以上	広報誌、対象者ヘチラシでの周知等	いらっしやい葛巻推進課
5	畜産生産資材価格等高騰対策事業	①昨今の社会情勢の影響により、飼料穀物などの生産資材価格が高止まりしている状況であり、畜産農家は厳しい経営が続いているため、畜産農家の経営安定と経済的負担の軽減を図り、事業継続に向けた緊急的な対策として、事業を実施する。 ②町内に住所を有し、事業を継続している畜産農家への交付金 ③交付金額 40,000千円（うち26,000千円に交付金を充当） ・デントコーン種子助成 家畜飼料用デントコーン種子の購入に要する経費を補助 60,000円×500ha×0.8=24,000,000円 ・配合飼料助成 配合飼料の購入1トン当たり2,000円を補助 2,000円×8,000t=16,000,000円 ④物価高騰の影響を受けた畜産農家	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.2	R8.3	40,000	交付対象者に対する補助金交付率：90%以上	広報誌、対象者ヘチラシでの周知等	農林環境エネルギー課
6	中小企業者等物価高騰対策省エネルギー設備導入支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける町内事業者に対し、省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助することにより、エネルギー使用量の削減及びエネルギーコストの抑制を図るとともに、二酸化炭素排出量の削減を通じて、地域経済の安定化及び脱炭素社会の実現を図り、事業継続に向けた取組を支援することを目的とする。 ②省エネルギー設備導入に対する補助金 ③総事業費 2,500千円（うち18,000千円に交付金を充当） ・LED照明設備導入補助 2,000万円（250万円×8件） ・高効率給湯器導入補助 500万円（50万円×10件） ④町内の中小企業者及び小規模企業者	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.2	R8.3	25,000	予算執行率：60%以上	広報誌、対象者ヘチラシでの周知等	農林環境エネルギー課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和7年度）

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表等について	担当課
7	水道料金等支援給付事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び事業者等に対して水道に係る維持管理費等の負担軽減を図り、生活安定に資することを目的とする。</p> <p>②給付金及び事務費</p> <p>③総事業費 32,976千円（うち32,000千円に交付金を充当） 給付金 32,452千円</p> <p>・一般給付対象者 1 契約につき 家庭用 11,220円（1,870円×6ヶ月分） ⇒対象見込件数：2,260件 業務用 24,486円（4,081円×6ヶ月分） ⇒対象見込件数：200件 工業用 65,076円（10,846円×6ヶ月分） ⇒対象見込件数：1件</p> <p>・特別給付対象者 1世帯あたり 11,220円（家庭用の基本料金6ヶ月分相当） ⇒対象見込件数：190件</p> <p>事務費 524千円</p> <p>④水道施設使用契約者、自家水道施設を使用する世帯等</p>	I. 生活の安全保障・物価高への対応	④消費下支え等を通じた生活者支援	R8.2	R8.3	32,976	交付対象者に対する補助金交付率：90%以上	広報誌、対象者へチラシでの周知等	水道事業所
8	介護施設食材費価格高騰対策支援事業	<p>①食材費の価格高騰に直面する中、栄養バランスや量を保った食事を安定的に提供し、事業の運営を継続できるよう、町内の介護施設の負担軽減を図る目的で支援を行う。</p> <p>②食材費の価格高騰に影響がある介護施設（入所・通所）への交付金</p> <p>③交付金額 i 町内施設の令和6年食単価15円に食料の消費者物価指数（令和7年11月）の上昇分6.1%相当額を1年分支援する。 ・入所系 16円×237人×3食/日×365日=4,152千円 ・通所系 16円×75人×1食/日×365日=361千円 合計 4,513千円（うち3,732千円に交付金を充当）</p> <p>④食材費価格高騰の影響を受けた介護施設</p>	I. 生活の安全保障・物価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.2	R8.3	4,514	交付対象者に対する補助金交付率：100%	広報誌、対象者へチラシでの周知等	健康福祉課